

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社マーキュリアインベストメント
【英訳名】	Mercuria Investment Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 豊島 俊弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目3番3号内幸町ダイビル
【電話番号】	03-3500-9870（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 営業IR部長 中井 竜馬
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目3番3号内幸町ダイビル
【電話番号】	03-3500-9870（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 営業IR部長 中井 竜馬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
営業収益 (千円)	1,405,090	2,726,791	2,520,649
経常利益 (千円)	690,590	1,514,374	1,248,179
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	476,297	1,052,897	854,416
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	400,893	1,071,539	894,563
純資産額 (千円)	3,724,006	5,980,746	5,112,834
総資産額 (千円)	4,389,396	7,446,438	5,603,227
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.65	76.76	70.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	71.70	66.28
自己資本比率 (%)	82.7	78.6	88.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	169,439	1,275,224	506,415
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	691	15,598	102,310
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	205,743	893,340
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,700,558	3,894,592	2,871,146

回次	第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.65	11.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社株式は平成28年10月17日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 第12期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 当社は、平成28年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、企業業績は堅調に推移するとともに、雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国新政権の政策変更により不確実性が高まったことに加え、新興国経済の景気減速などにより先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは、当社グループが管理運営を行う一部のファンドを終了させたことに伴う成功報酬を計上しました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,726,791千円（前年同期比94.1%増）、経常利益1,514,374千円（前年同期比119.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,052,897千円（前年同期比121.1%増）となりました。

なお、当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態の分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が1,023,446千円、営業未収入金が568,145千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して1,843,211千円増加して7,446,438千円となりました。

負債総額は、主に未払法人税等が362,165千円、賞与引当金が539,931千円増加したことにより、前連結年度末と比較して975,298千円増加して1,465,692千円となりました。

純資産額は、主に利益剰余金が847,154千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して867,912千円増加して5,980,746千円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は3,894,592千円と、前連結会計年度末に比べ1,023,446千円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果稼得した資金は、前年同期に比べ1,105,785千円増加し、1,275,224千円となりました

これは主に、売上債権577,956千円の増加、営業投資有価証券168,969千円の増加により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益1,514,374千円の計上、賞与引当金539,931千円の増加により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べ14,907千円増加し15,598千円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出59,450千円、短期貸付による支出90,000千円により資金が減少したものの、短期貸付金の回収による収入147,116千円により資金が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同期に比べ205,743千円増加し205,743千円となりました。

これは配当金の支払205,743千円により資金が減少したことによるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した対処すべき課題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において従業員数の著しい増減はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,716,300	13,716,300	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数は100株であります。
計	13,716,300	13,716,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	13,716,300	-	875,753	-	845,753

(6) 【大株主の状況】

平成29年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1-9-6	4,200,000	30.62
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	2,676,000	19.51
あすかホールディングス株式会社	東京都港区赤坂1-9-13	1,004,000	7.32
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	582,000	4.24
豊島俊弘	東京都大田区	486,000	3.54
合同会社ユニオン・ベイ	東京都千代田区九段南3-9-4	396,000	2.89
石野英也	東京都港区	288,000	2.10
許曉林	東京都中央区	126,900	0.93
中井竜馬	東京都渋谷区	126,000	0.92
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	123,900	0.90
計	-	10,008,800	72.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,714,800	137,148	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	13,716,300	-	-
総株主の議決権	-	137,148	-

【自己株式等】

平成29年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社マーキュリアインベストメント	東京都千代田区 内幸町一丁目3番 3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,871,146	3,894,592
営業未収入金	285,932	854,077
営業投資有価証券	2,080,443	2,293,618
立替金	12,657	12,473
未収還付法人税等	-	47,287
短期貸付金	94,380	-
繰延税金資産	41,097	32,214
その他	23,544	13,344
流動資産合計	5,409,199	7,147,605
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,872	7,324
工具、器具及び備品（純額）	3,967	6,115
有形固定資産合計	11,839	13,440
無形固定資産		
ソフトウェア	885	627
無形固定資産合計	885	627
投資その他の資産		
投資有価証券	98,000	194,715
敷金及び保証金	51,709	58,795
繰延税金資産	30,254	30,125
その他	1,342	1,132
投資その他の資産合計	181,305	284,767
固定資産合計	194,028	298,833
資産合計	5,603,227	7,446,438
負債の部		
流動負債		
未払金	1,907	1,543
未払消費税等	10,851	126,942
未払費用	239,511	150,409
未払法人税等	60,388	422,553
前受収益	227	15,812
賞与引当金	-	464,950
成功報酬返戻引当金	25,000	25,000
為替予約	-	5,417
繰延税金負債	-	276
その他	3,176	6,175
流動負債合計	341,059	1,219,077
固定負債		
賞与引当金	-	74,980
役員退職慰労引当金	89,800	99,800
退職給付に係る負債	47,720	60,020
長期預り金	11,814	11,814
固定負債合計	149,334	246,615
負債合計	490,394	1,465,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,753	875,753
資本剰余金	870,281	897,534
利益剰余金	3,230,790	4,077,944
自己株式	67	67
株主資本合計	4,976,758	5,851,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,098	76,769
為替換算調整勘定	16,428	72,846
その他の包括利益累計額合計	6,670	3,923
新株予約権	1,440	1,440
非支配株主持分	127,967	124,218
純資産合計	5,112,834	5,980,746
負債純資産合計	5,603,227	7,446,438

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
営業収益	1,405,090	2,726,791
営業原価	281,806	70,898
営業総利益	1,123,284	2,655,894
販売費及び一般管理費	410,150	1,133,318
営業利益	713,134	1,522,576
営業外収益		
受取利息	193	3,176
賃貸料収入	407	428
その他	52	221
営業外収益合計	653	3,825
営業外費用		
為替差損	19,198	12,027
その他	4,000	-
営業外費用合計	23,198	12,027
経常利益	690,590	1,514,374
税金等調整前四半期純利益	690,590	1,514,374
法人税等	190,140	439,236
四半期純利益	500,450	1,075,138
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,152	22,242
親会社株主に帰属する四半期純利益	476,297	1,052,897

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	500,450	1,075,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,652	58,854
為替換算調整勘定	138,209	62,454
その他の包括利益合計	99,557	3,600
四半期包括利益	400,893	1,071,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,484	1,050,150
非支配株主に係る四半期包括利益	17,409	21,388

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	690,590	1,514,374
減価償却費	8,015	6,802
成功報酬返戻引当金の増減額 (は減少)	25,000	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	30,913	539,931
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	10,000	10,000
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	8,770	12,300
受取利息	193	3,176
為替差損益 (は益)	20,365	11,815
売上債権の増減額 (は増加)	470,850	577,956
営業投資有価証券の増減額 (は増加)	162,506	168,969
その他の流動資産の増減額 (は増加)	16,592	5,198
その他の流動負債の増減額 (は減少)	128,094	46,088
その他の固定負債の増減額 (は減少)	11,814	-
小計	283,419	1,396,407
利息の受取額	193	3,176
法人税等の支払額	114,173	124,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,439	1,275,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	434	3,574
敷金及び保証金の差入による支出	256	9,689
投資有価証券の取得による支出	-	59,450
短期貸付けによる支出	-	90,000
短期貸付金の回収による収入	-	147,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	691	15,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	205,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	205,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,392	30,438
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	111,357	1,023,446
現金及び現金同等物の期首残高	1,589,202	2,871,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,700,558	3,894,592

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結子会社が管理・運営を行っているファンドの金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
SR Focus, L.P. (借入債務)	3,300,000千円	SR Focus, L.P. (借入債務)	3,100,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
賞与引当金繰入額	30,913千円	539,931千円
給与手当	126,939	153,989
退職給付費用	9,360	13,045
役員退職慰労引当金繰入額	10,000	10,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	1,700,558千円	3,894,592千円
現金及び現金同等物	1,700,558	3,894,592

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	206	45	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(注) 当社は、平成28年12月16日開催の取締役会決議により、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は平成29年1月1日を効力発生日としておりますので、平成28年12月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため、記載しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,871,146	2,871,146	-
(2)営業未収入金	285,932	285,414	518
(3)営業投資有価証券	1,216,507	1,216,507	-
(4)短期貸付金	94,380	94,380	-
資産計	4,467,965	4,467,447	518

当第2四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	四半期 連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,894,592	3,894,592	-
(2)営業未収入金	854,077	853,636	441
(3)営業投資有価証券	1,505,765	1,505,765	-
資産計	7,042,287	7,041,846	441

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金、(4)短期貸付金

これらのうち、短期間で回収される債権については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収に長期間を要する債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、将来キャッシュ・フローを満期までの期間に対応する利率により割り引いた現在価値によっております。

(3)営業投資有価証券

海外上場投資信託については取引所の価格により算出しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等(1)	195,900
出資金(2)	766,036

(1)非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(2)出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

当第2四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等(1)	289,615
出資金(2)	692,953

(1)非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(2)出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債権	-	-	-
社債	-	-	-
(3)その他	1,264,922	1,216,507	48,415
合計	1,264,922	1,216,507	48,415

(注)以下については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式等	195,900
出資金	766,036
合計	961,936

当第2四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債権	-	-	-
社債	-	-	-
(3)その他	1,496,422	1,505,765	9,343
合計	1,496,422	1,505,765	9,343

(注)以下については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式等	289,615
出資金	692,953
合計	982,568

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	40円65銭	76円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	476,297	1,052,897
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	476,297	1,052,897
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,718,000	13,716,189
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	71円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	967,613
(うち新株予約権に係る増加数 (株))	(-)	(967,613)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	-	-

- (注) 1 . 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 2 . 当社は、平成28年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき200株の割合で株式分割を、平成29年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(営業投資有価証券の追加取得)

当社は、平成29年 7 月20日において当社の子会社が管理運営を行っている香港の上場REITであるSpring Real Estate Investment Trustの出資口の追加取得を行いました。

(1)取得銘柄 : Spring Real Estate Investment Trust

(2)約定日 : 平成29年 7 月20日

(3)取得価額 : 332,827千円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

株式会社マーキュリアインベストメント
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 松井 貴志 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーキュリアインベストメントの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーキュリアインベストメント及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。